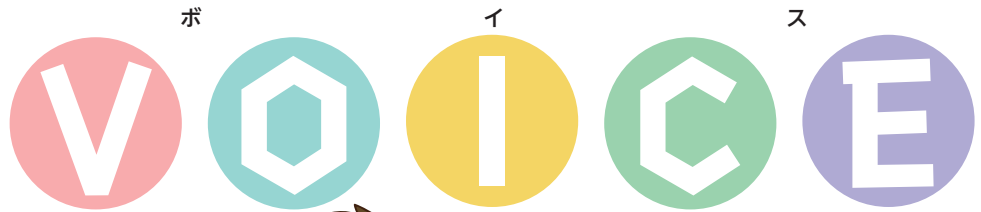


酪農



日本酪農の
最前線的话题を
ご紹介



2011年の世界の酪農乳業

世界の酪農乳業は、酪農製品の輸出国、輸入国、あるいは酪農の先進国、新興国などでさまざまな発展を遂げてきました。牛乳乳製品市場は、国・地域によって量的にも質的にも異なり、その変化の速さの違いは酪農乳業の発展に大きな影響を及ぼしています。世界91カ国の研究者が協力し、酪農乳業に関する情報を発信しつづけてきたIFCN (International Farm Comparison Network) は2012年10月、世界の生乳生産量・処理量、乳業の動向、生乳生産コスト等に関する最新データを公表しました。

●主要20カ国の生乳生産量と処理量

2011年における世界の生乳生産量(水牛乳を含む。以下同)は、7億870万トンでした。ただし、これは酪農家が自家消費した量と消費者に直接販売した量を含んでいるため、実際の生乳処理量はその60%程度に相当すると推測されています。

生乳生産量の世界トップ5は、インド(1億2,120万トン)、米国(8,900万トン)、パキスタン(3,560万トン)、中国(3,740万トン)、ブラジル(3,300万トン)の順となっています。また、乳業者が処理している生乳量の世界トップ5は、米国(8,850万トン)、中国(3,280万トン)、ドイツ(2,930万

トン)、フランス(2,470万トン)、ブラジル(2,250万トン)の順となっています(表1参照)。

●世界の大手乳業者の動向

2011年における生乳処理量の世界トップ5乳業者は、ニュージーランドのFonterra Co-operative Group(生乳処理量2,160万トン)、世界シェア3.0%、米国のDairy Farmers of America(1,710万トン)、2.4%、フランスのGroupe Lactalis

(1,500万トン、2.1%)、スイスのNestle(1,490万トン、2.1%)、米国のDean Foods(1,200万トン、1.7%)、デンマーク・スウェーデンのArla Foods(1,200万トン、1.7%)の順となっています(表2参照)。

注目すべき動きとしては、Lactalis(フランス)とArla Foods/MUH/MilkLink(デンマーク・スウェーデン)が、経営統合や企業買収によってランキングを上昇させたことです。また、Bongrain SA(フランス)とGlanbia(アイルランド)、Wiseman(イギリス)を企業買収したMiller(ドイツ)が新たに上位20社に名前を連ねています。

表1 世界トップ20カ国の生乳生産量・処理量

no.	国名	生乳生産量 (百万トン)	生乳処理量 (百万トン)
1	インド	121.2	20.5
2	米国	89.0	88.5
3	パキスタン	35.6	1.1
4	中国	37.4	32.8
5	ブラジル	33.0	22.5
6	ドイツ	30.3	29.3
7	ロシア	31.7	16.4
8	フランス	25.3	24.7
9	ニュージーランド	18.9	18.9
10	イギリス	14.1	13.8
11	オランダ	12.0	11.6
12	トルコ	12.8	7.1
13	ポーランド	12.1	9.0
14	アルゼンチン	12.0	10.7
15	イタリア	11.6	10.8
16	メキシコ	11.1	7.7
17	ウクライナ	11.1	4.6
18	オーストラリア	9.6	9.3
19	イラン	9.7	7.3
20	カナダ	9.2	8.8
世界計		708.7	453.2

資料：IFCN 作成資料

わが国は1956年に国際酪農連盟（IDF）に加盟して以来、過去2回（1972年・東京、1991年・東京）にわたりIDFワールド・デーリー・サミットを開催した実績があります。わが国がホスト国となり開催する2013年横浜サミットでは、「Rediscovering Milk」（乳の再認識―母なる大地からの贈り物）をメインテーマに掲げ、もう一度、乳の本質的価値を見つめ直し、酪農産業が直面している問題の解決糸口を世界の人々と共有することを目指しています。

●横浜サミットのメインテーマ
「Rediscovering Milk」

「世界の乳の祭典」と言われるワールド・デーリー・サミットが2013年10月28日からの5日間、横浜市みなとみらい地区で開催されます。国内の酪農家を始め大勢の酪農乳業関係者が参加し、世界各国・地域から訪れる酪農乳業関係者と交流を深めることを主催者の国際酪農連盟日本国内委員会と呼び掛けています。

1年後に迫った
ワールド・デーリー・サミット横浜

●上昇する生乳生産コスト

IFCNは2000年以降、世界51カ国から生乳生産コストに関する情報を集め、その動向を分析しています。このコスト分析では、わが国の「生産費調査」と同様に、家族労働、自家所有地、自己資本などを機会費用として加え、子牛、廃用牛、堆肥などの副産

表2 世界トップ20の乳業（2011年）

no.	乳業者名	企業国籍	主要工場立地	生乳処理量 (百万トン)	世界シェア (%)
1	Fonterra Co-operative Group	ニュージーランド	世界各国	21.6	3.0
2	Dairy Farmers of America	米国	米国	17.1	2.4
3	Groupe Lactalis (Parmalat)	フランス	世界各国	15.0	2.1
4	Nestle	スイス	世界各国	14.9	2.1
5	Dean Foods	米国	米国	12.0	1.7
6	Arla Foods/MUH/Milk Link	デンマーク・スウェーデン	デンマーク・スウェーデン・イギリス	12.0	1.7
7	FrieslandCampina	オランダ	オランダ・デンマーク	10.1	1.4
8	Danone	フランス	世界各国	8.2	1.1
9	Kraft Foods	米国	世界各国	7.8	1.1
10	DMK	ドイツ	ドイツ	6.9	1.0
11	Saputo Inc.	カナダ・米国	カナダ・米国・アルゼンチン	6.3	0.9
12	Glanbia Group	アイルランド	世界各国	6.0	0.8
13	Land o' Lakes Inc.	米国	米国	5.9	0.8
14	California Dairies Inc.	米国	米国	4.6	0.6
15	Unternehmensgruppe Theo Müller	ドイツ	世界各国	4.4	0.6
16	Groupe Sodiaal	フランス	フランス	4.1	0.6
17	Mengniu Dairy Company Ltd.	中国	中国	4.1	0.6
18	GCMF (Amul)	インド	インド	4.0	0.6
19	Yili Group	中国	中国	4.0	0.6
20	Bongrain SA	フランス	世界各国	3.6	0.5
合計				172.6	23.6

資料：IFCN 作成資料

酪農の発展は、直接的に酪農の経営基盤や乳業の経済的基盤を確保すると同時に、生産資材の供給や牛乳・乳製品の流通・販売といったミルクチェーンを構成する事業者の経済的発展を促し、多くの雇用の場を提供しています。また、牛乳・乳製品は食生活に取り入れられてきた歴史や時期などによって、それぞれの国・地域の食文化に影響を与え、重要な食品になっています。さらに、牛乳・乳製品は子どもたちや高齢者の健康増進に寄与しており、とくに学校給食の中で重要な位置を占めています。

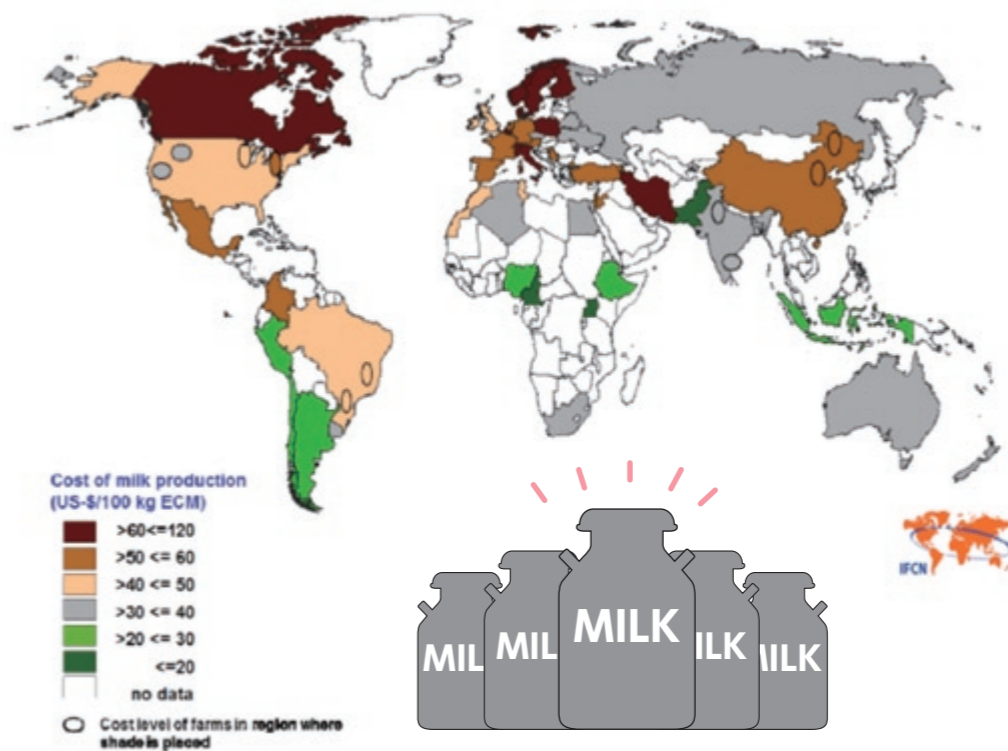
●酪農乳業が担うべき多様な役割

ここで、世界各国・地域の酪農乳業が直面している多様な課題について共通の理解を得るために活発な議論が期待されています。これらの課題は多様な様相を呈しているものの、基本的には、それぞれの国・地域における酪農乳業が消費者や社会などにどのような役割を担っているかという基本的な問題とかがわっています。

物販売額と農家直接支払いの補助金を減じ、各国の平均コストを試算しています。

この試算結果をもとに、生乳生産コストの水準に応じて、各国は次のようなグループに分類されています。生乳100kg当たり30米ドル以下のグループは、アルゼンチン、チリ、ペルー、インドネシア、パキスタン、ナイジェ

図1 世界各国（地域）の生乳生産コスト



リアなど中央アフリカ諸国。40米ドル以下は、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、インド、エジプト、アルジェリア、ポーランドなど東欧諸国、ロシア。50米ドル以下は、米国、ブラジル、英国、アイルランド、モロッコ、チュニジアです（図1参照）。2011年における生乳100kg当たり生産コストは、前年に比べて世界

平均で約5米ドル上昇しましたが、その第一の原因は飼料価格の高騰、第二は酪農新興国における労賃の高騰、第三はエネルギーと化学肥料の高騰でした。2012年は、飼料価格とエネルギーの高騰に加え、世界的な農地取引の活性化（地価の上昇）により、生乳生産コストは約5%上昇することが見込まれています。



地の維持、景観を含めた農村の生活環境を形成しています。乳牛という動物の出産に支えられた生命産業である酪農は、広く教育的な機能を持っていることも知られています。そこで、経済・地域発展・米養・文化などの視点から、酪農乳業の価値と役割を再発見するための論点整理を行うとともに、これまでの活動や成果を紹介することになっています。

このような議論を踏まえて、酪農産業の価値の再発見について座長が論点整理とともに問題提起を行い、パネルディスカッションを行います。酪農産業の価値や役割を再発見するための取組みや多様な視点からの酪農産業の価値・役割のとらえ方について意見交換を行うとともに、今後、酪農産業が担うべき役割について、酪農生産の現場の視点から検討します。

全国の指定団体等職員が基礎研修会に参加

本会議は平成24年10月23日と24日の2日間にわたり、東京八重洲ホールにおいて「平成24年度指定団体及び会員組織・全国機関職員基礎研修会」を開催しました。研修会には、全国の関係団体から約30名が参加しました。

●農協法と指定団体

研修会の1日目は、小樽商科大学商学部企業法学科の多木誠一郎教授による「農業協同組合法の概要と組織運営Ⅰ・Ⅱ」と題する講義が行われました。講義の冒頭、指定団体の職員は「農業協同組合法」のあらゆる事項について全くの規制対象外ではあるが、理事のスタッフとして、組合が行う取引が適法であるか否かを実際に判断するのは職員であることから、同法は職員にとっても深い関係があり、同法を学ぶことは職員にとっても重要であることが強調されました。

これに続いて、「農業協同組合法」について、

- ① 農業協同組合及び農業協同組合法の特徴
- ② 組合の事業
- ③ 組合員・会員
- ④ 組合の自治法規
- ⑤ 機関
- ⑥ 総会
- ⑦ 理事
- ⑧ 理事会



また、講義の中では、同法に対する理解を深めるため、「協同組合は儲けてもよいのか」、「現在の会員の平均出資額の引受けを加入の条件とすること」はできるか、「協同組合では1組合員1議決権は絶対的か」、「会員数が10名程度の農協連合会に理事会は必要か」など、随所で具体的な事例が設問形式で取り上げられました。

- ⑨ 代表理事
 - ⑩ 理事と組合・会員・第三者との関係
 - ⑪ 監事
 - ⑫ 組合の財務
 - ⑬ 決算
- などの詳細な説明がなされました。

●不足払い法と指定団体

研修会2日目は午前2題、午後1題の講義が行われました。午前の1題目は、本会議の寺田繁管理課長による「不足払い法の概要・国内生乳生産をめぐる情勢と指定団体職員の役割」で、

- ① 不足払い法制定の経緯
 - ② 旧不足払い法の概要
 - ③ 現行の補給金制度の概要
- などについて説明がなされました。

続いて、三重大学大学院生物資源学研究所の石田正昭特任教授による「協同組合組織と農協職員に求められる役割」と題する講義がなされました。石田教授は、1日目の多木教授による「農業協同組合法の解釈」を中心とする講

- 義を踏まえて、
 - ① 協同組合の設立経緯とその特質
 - ② 日本における協同組合運動の歴史と農業協同組合の発展過程
 - ③ 協同組合組織の現状と課題
 - ④ 組合員・役員教育と協同組合の発展可能性
- などについて講義しました。

- 午後からは、本会議の寺田繁管理課長による「不足払い法を踏まえた指定団体運営上の留意点Ⅰ・Ⅱ」と題する講義が行われ、
 - ① 不足払い法における指定団体制度
 - ② 指定団体組織の概況
 - ③ 乳製品輸入の国境措置
 - ④ 国内農業における酪農の位置
 - ⑤ わが国酪農の現状と課題
- などについて説明がなされました。